

1. 被保険者の状況

資料 2

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

第1号被保険者は、前年比3%前後の伸び率で年々増加しています。

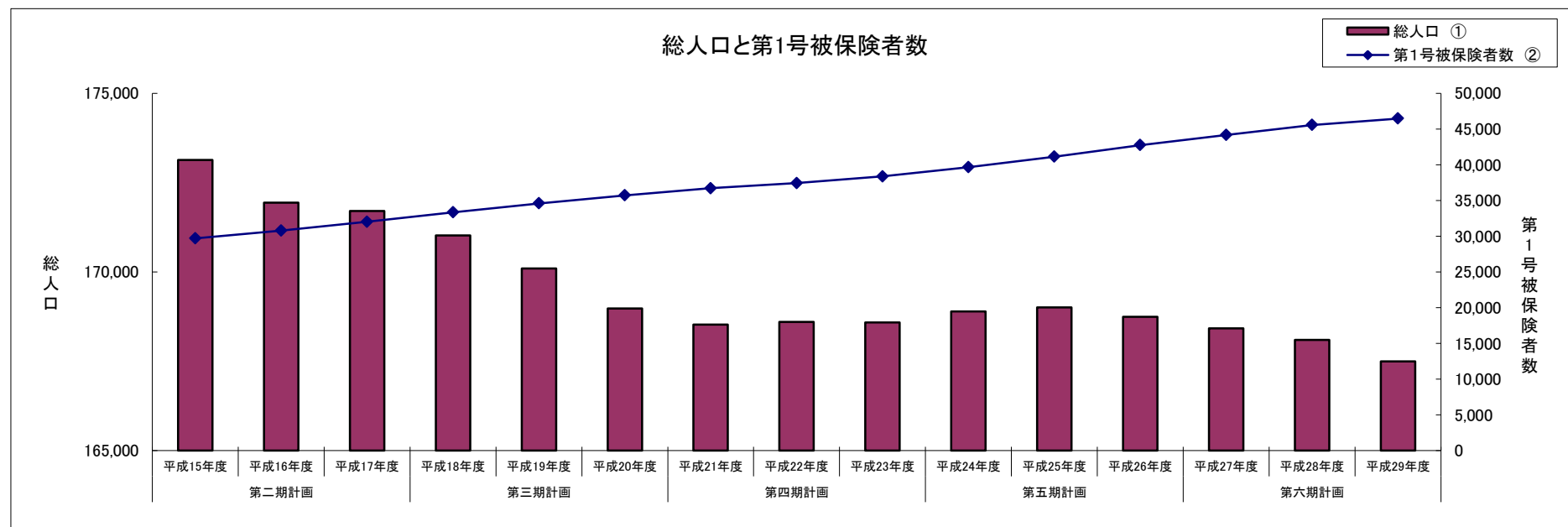
平成28年12月末の第1号被保険者は45,575人で、総人口に対する割合が27.11%となっております。平成12年度の15.05%と比べますと、12.06ポイント上昇しており、高齢化が進んできています。

(単位:人)

	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 ①	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,096	167,493
第1号被保険者数 ②	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,575	46,465
被保険者比率 ②/①	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.11%	27.74%
対前年伸び率 (②)	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	103.18%	101.95%

※ 平成27年度までは年度平均、平成28年度は平成28年12月末現在、平成29年度は第六期計画の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれてます。



2. 要支援・要介護認定者数

平成28年12月末の要介護認定者数は、9,278人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が9,083人、第1号被保険者に対する認定者の割合は19.93%となっています。

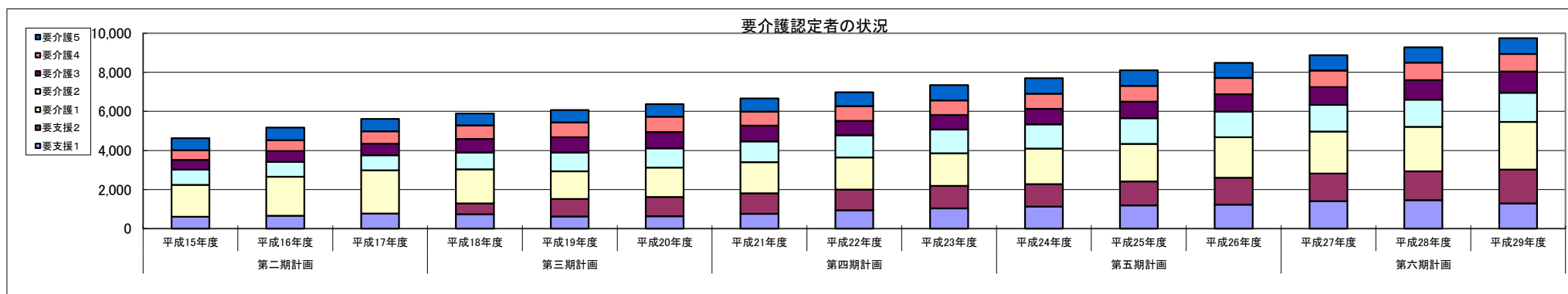
介護度別には、要支援及び要介護2までの認定者が全体の71.19%(6,605人/9,278人)となっており、軽度認定者の割合が増加する傾向にあります。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第1期では平均19.6%、第2期では平均11.5%と1割以上の増加がありましたが、第3期は平均4.6%、第4期は平均4.9%、第5期は平均5.1%程度と伸び率が低下しております。これは、広報及びパンフレット等により介護を必要とされる方に、制度の周知が行き届いたものと考えています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第二期計画			区分 平成18年度～	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			対前年比 H28/H27
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
要支援	605	649	774	要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,455	1,286	103.85%
要介護1	1,626	2,000	2,213	要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,482	1,732	104.15%
				要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,272	2,448	105.82%
要介護2	793	767	772	要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,396	1,486	102.50%
要介護3	492	558	594	要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	992	1,085	107.94%
要介護4	495	554	626	要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	901	901	107.52%
要介護5	615	640	631	要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	780	813	99.49%
合 計 ③	4,626	5,168	5,610	合 計 ③	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,278	9,751	104.55%
うち第1号被保険者数④	4,460	4,978	5,406	うち第1号被保険者数④	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	9,083	9,569	104.72%
対人口比 ③/①	2.67%	3.01%	3.27%	対人口比 ③/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.52%	5.82%	
対1号被保険者比 ④/②	15.01%	16.17%	16.88%	対1号被保険者比 ④/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.93%	20.59%	
対前年伸び率 認定者合計 (④)	114.12%	111.61%	108.60%	対前年伸び率(④)	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	104.72%	105.35%	

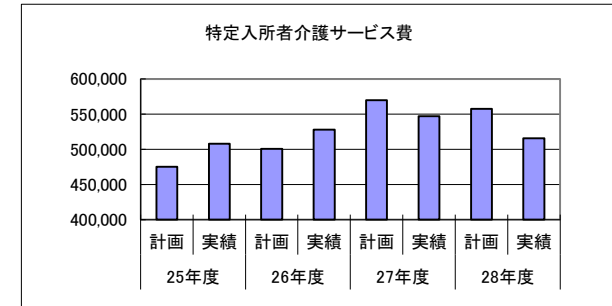
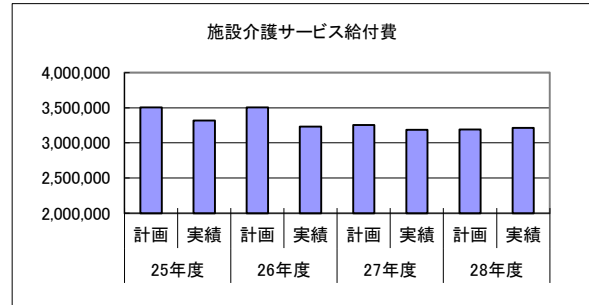
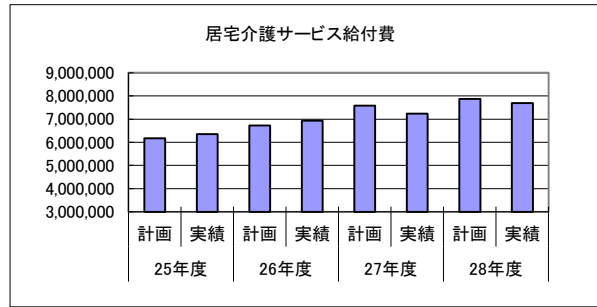
※ 平成27年度までは年度平均、平成28年度は平成28年12月末現在、平成29年度は第六期計画の値です。



2. 介護保険給付費の状況

	第五期 計画		第六期 計画		第五期 実績		第六期 実績		計画と実績比較			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込み)	H25実績/計画	H26実績/計画	H27実績/計画	H28見込/計画
居宅介護サービス給付費	6,167,048	6,729,567	7,578,983	7,865,286	6,358,273	6,936,167	7,233,388	7,689,813	103.1%	103.1%	95.4%	97.8%
施設介護サービス給付費	3,504,962	3,504,962	3,254,343	3,188,732	3,316,321	3,230,272	3,186,793	3,211,493	94.6%	92.2%	97.9%	100.7%
居宅介護サービス計画給付費	500,212	516,362	565,915	606,192	518,971	537,900	578,315	611,064	103.8%	104.2%	102.2%	100.8%
審査支払手数料	12,327	12,740	13,168	13,632	12,146	12,744	13,042	12,002	98.5%	100.0%	99.0%	88.0%
高額介護サービス費	270,506	286,741	297,447	319,181	257,369	273,615	298,515	341,452	95.1%	95.4%	100.4%	107.0%
特定入所者介護サービス費	475,308	500,844	569,725	557,501	507,849	528,270	547,343	515,574	106.8%	105.5%	96.1%	92.5%
合 計	10,930,363	11,551,216	12,279,581	12,550,524	10,970,929	11,518,968	11,857,396	12,381,398	100.4%	99.7%	96.6%	98.7%

※総合事業の開始年度を平成28年度から平成29年度に変更したことから、平成28年度の居宅介護サービス給付費及び居宅介護サービス計画給付費の計画値には、総合事業への移行予定分が含まれてます。



【平成28年度介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス給付費は、要介護認定者の減に伴い、訪問系サービスの利用や介護付有料老人ホーム等の入居者が計画値に満たないことから、計画比97.8%となっております。

施設介護サービス費は、特別養護老人ホームの利用は計画より減少しているが、介護老人保健施設の利用は増加していることにより、計画比100.8%となっております。

特定入所者介護サービス費は、非課税年金等の勘案による影響人数が多かったことに伴い、計画比92.5%となっております。

3. 介護サービス別利用量の実績と計画

○介護給付

	単位	平成28年度			平成29年度		
		計画	決算見込	執行率	計画	予算	
■居宅サービス							
訪問系サービス							
11	訪問介護	回/年	358,810	352,969	98.4%	382,695	376,561
12	訪問入浴介護	回/年	4,229	3,204	75.8%	4,392	3,310
13	訪問看護	回/年	33,110	30,063	90.8%	34,511	31,921
14	訪問リハビリテーション	回/年	25,392	21,278	83.8%	26,491	21,526
通所系サービス							
15	通所介護	回/年	116,737	126,250	108.1%	122,963	126,562
16	通所リハビリテーション	回/年	54,419	50,790	93.3%	56,726	52,920
短期入所系サービス							
21	短期入所生活介護	日/年	29,762	29,824	100.2%	30,972	29,318
22	短期入所療養介護(老健)	日/年	6,432	6,869	106.8%	7,180	7,180
23	短期入所療養介護(療養型)						
31	居宅療養管理指導	人/年	4,311	5,907	137.0%	4,473	6,142
33	特定施設入居者生活介護	人/月	441	395	89.6%	441	409
17	福祉用具貸与	人/年	20,249	20,349	100.5%	21,022	21,475
41	特定福祉用具販売	人/年	449	393	87.5%	467	467
42	住宅改修	人/年	483	409	84.7%	512	512
43	居宅介護支援	人/月	3,163	3,000	94.8%	3,284	3,190
■地域密着型サービス							
76	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	609	703	115.4%	633	736
72	認知症対応型通所介護	回/年	2,121	2,070	97.6%	2,193	2,110
73	小規模多機能型居宅介護	人/年	2,736	2,663	97.3%	3,192	2,592
32	認知症対応型共同生活介護	人/月	508	501	98.6%	526	526
36	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0	0
54	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	242	243	100.4%	300	300
77	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	96	皆増	0	540
78	地域密着型通所介護	回/年	45,508	46,390	101.9%	47,934	47,675
■施設サービス							
51	介護老人福祉施設	人/月	529	502	94.9%	529	501
52	介護老人保健施設	人/月	488	494	101.2%	523	518
53	介護療養型医療施設	人/月	34	37	108.8%	33	35

○予防給付

	単位	平成28年度			平成29年度		
		計画	決算見込	執行率	計画	予算	
■居宅サービス							
訪問系サービス							
61	訪問介護	人/年	4,552	8,297	182.3%	-	4,170
62	訪問入浴介護	回/年	0	0	-	0	0
63	訪問看護	回/年	2,540	2,756	108.5%	2,671	2,951
64	訪問リハビリテーション	回/年	1,203	3,362	279.5%	1,228	3,497
通所系サービス							
65	通所介護	人/年	6,019	11,890	197.5%	-	5,975
66	通所リハビリテーション	人/年	1,625	1,541	94.8%	1,708	1,589
短期入所系サービス							
24	短期入所生活介護	日/年	1,195	640	53.6%	1,195	780
25	短期入所療養介護(老健)	日/年	52	82	157.7%	52	52
26	短期入所療養介護(療養型)						
34	居宅療養管理指導	人/年	302	356	117.9%	317	378
35	特定施設入居者生活介護	人/月	60	51	85.0%	60	50
67	福祉用具貸与	人/年	5,700	6,889	120.9%	5,996	7,157
44	特定福祉用具販売	人/年	203	196	96.6%	213	213
45	住宅改修	人/年	300	257	85.7%	315	315
46	居宅介護支援	人/月	690	1,762	255.4%	726	1,301
■地域密着型サービス							
74	認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	0	0
75	小規模多機能型居宅介護	人/年	360	430	119.4%	420	480
37	認知症対応型共同生活介護	人/月	6	7	116.7%	6	6

※第六期計画策定時点では介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年度に実施する見込みであったことから、平成28年度の予防給付のうち訪問介護、通所介護、居宅介護支援の一部を移行し利用量を減らしていたが、介護予防・日常生活支援総合事業の実施が平成29年度に変更となったため、一部移行がなくなり計画より決算見込が大幅に増加しているもの

また、同様の理由により、平成29年度の予防給付(訪問介護、通所介護)について、完全移行により廃止としていたが、総合事業開始初年度で一部移行になることから予算を見込むもの

4. 介護保険料の状況

1. 段階別保険料(第六期計画)

	年額(円)	月額(円)	区分内容
第1段階 (軽減前)	29,540 (32,820)	2,462 (2,735)	世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金受給者、生活保護受給者 市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第2段階	44,630	3,719	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤120万円
第3段階	49,230	4,103	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
第4段階	59,070	4,923	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	65,640	5,470	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得＞80万円
第6段階	75,480	6,290	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	78,760	6,563	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	82,050	6,838	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満
第9段階	85,330	7,111	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上190万円未満
第10段階	98,460	8,205	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上240万円未満
第11段階	105,020	8,752	本人が市町村民税課税者で合計所得240万円以上290万円未満
第12段階	111,580	9,298	本人が市町村民税課税者で合計所得290万円以上350万円未満
第13段階	121,430	10,119	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
第14段階	131,280	10,940	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満
第15段階	141,120	11,760	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

※消費増税(8%)の社会保障充実により、平成27年度から平成29年度まで第1段階の軽減を実施(保険料率0.5⇒0.45)

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位:件、円)

種別	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度見込
賦課件数	277,442	285,773	295,366
保険料調定額	2,319,682,100	2,686,283,670	2,776,454,520
保険料の収納額	2,285,380,010	2,646,696,780	2,734,807,700
収納率	98.52%	98.53%	98.50%

3. 平成28年度保険料の収納状況

(単位:件、円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
賦課(調定)件数	242,067	49,261	291,328	13,844
保険料調定額	2,489,785,130	278,962,320	2,768,747,450	75,072,340
保険料の収納額	1,676,868,310	168,167,490	1,845,035,800	14,163,542
収納率	67.35%	60.28%	66.64%	18.87%

(平成28年12月末現在)

平成29年度 介護保険課所管予算(案)概要

【一般会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増減	備 考
民生費(老人福祉費)	463,792	469,136	5,344	平成28年度の決算見込状況を踏まえ、増減を見込みました。
老人保護措置費	352,039	355,869	3,830	
生活支援ハウス運営費	41,230	40,466	△ 764	
介護保険利用者軽減対策費	70,523	72,801	2,278	
合 計	463,792	469,136	5,344	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増減	備 考
分担金及び負担金	71,160	74,624	3,464	第六期計画における低所得者に対する保険料負担軽減の公費負担割合(国1/2、道1/4、市1/4)に応じた負担金を計上しました。
国庫支出金	19,147	19,551	404	
道支出金	26,496	28,250	1,754	
諸収入	11,461	11,461	0	
合 計	128,264	133,886	5,622	

【介護保険会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増減	備 考
総務費	362,174	374,274	12,100	平成28年度予算と比較して、約7億5千万円の増額となっています。 保険給付費は、要介護認定者数の増加や施設整備状況を勘案して見込んだほか、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、給付費の一部を地域支援事業費へ移行しました。 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費を計上したほか、地域包括支援センターの増員、第2層の生活支援コーディネーターの配置に係る予算を計上しました。
保険給付費	12,550,524	12,986,120	435,596	
地域支援事業費	308,537	609,963	301,426	
基金積立金	431	588	157	
諸支出金	4,070	4,070	0	
予備費	5,000	5,000	0	
合 計	13,230,736	13,980,015	749,279	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増減	備 考
介護保険料	2,725,400	2,782,194	56,794	歳入予算は、歳出に対する負担割合をもとに必要額を計上しました。 一般会計繰入金は、負担割合に応じた繰入のほか、低所得者に対する保険料負担軽減の公費負担分を計上しました。
国庫支出金	3,023,569	3,205,562	181,993	
支払基金交付金	3,528,684	3,726,587	197,903	
道支出金	1,852,541	1,945,656	93,115	
財産収入	431	588	157	
繰入金	2,099,830	2,319,313	219,483	
一般会計繰入金	2,025,486	2,143,617	118,131	
基金繰入金	74,344	175,696	101,352	
繰越金	1	1	0	
諸収入	280	114	△ 166	
合 計	13,230,736	13,980,015	749,279	